

成熟社会における まちづくり

弘前大学大学院地域社会研究科研究科長 北原 啓司

I. まちづくりからまち育てへ

1. 成長社会から成熟社会へのシフト

20世紀に我々が育った成長社会は、第二次世界大戦後の量的不足を補うための政策が大義名分となり、市街地の拡大がその具体的な結果となっていった。しかし、周知の通り、いまや成長社会という言葉に現実味はなくなり、少子高齢化という言葉が世間を席卷している。成長社会から成熟社会へというパラダイム・シフトをできぬままに、単に対症療法的な人口対策を行い、いまだにあてのない固定資産税収入を期待する人々は、ストックを重視した都市政策を景気が悪いためにフローに投資ができない代替という単純な位置づけにしてしまい、本当に必要なまちづくりは遠い幻影になってしまっているのである。

2. グローバル化と成熟社会

成長社会からシフトされた成熟社会にとって、実はやっかいな存在はグローバル化であろう。成熟社会はスピードを重んじず、安定こそが命題となるはずである。しかし世界を席卷するグローバル化は、我が国に今まで以上の変化をもたらす。結果として都市の均質化が進み、市場のメカニズムが都市の姿を左右していくこととなる。市場に依拠したグローバル化への対応社会は、アメリカモデルと言われる。それに対して、スローな対応で個性化が進み、文化が育てられていく社会はヨーロッパモデルと称される。

超高齢社会の進展は、そのグローバル化がローカルに不安定をもたらすこととなってきている。すなわちアメリカモデルの限界が見えてきているいま、まさにローカルの民力が試される時代が到来

している。成長や拡大という表現ではなく、「まもり、つくる文化」、「育てる風景」、「都市と田園との未来に向けた共存」、「豊かな人間関係や日常生活」。これらのキーワードが、持続可能性を基礎とした都市づくりにつながっていくのである。

不安定なローカルにおいて、人々はコミュニティへの帰属を希求する。成長戦略で見向きもされなかった「手の届く距離」、「身の丈」、「生活感」が意味を持ち始め、ローカル化に拍車がかかり始めている。もはや、成長の時代の公共政策では手に負えない社会になっているのである。NPOや市民、企業等の連携、いわゆる市民的公共性が必要になってくる要因はそこにある。

3. 成熟時代の協働とは

ここに一枚の写真がある。弘前市の小学5年生の男の子が撮った「嫌いな景観」。タイトルには「そのままにしておく弘前市役所が悪いと思う！」と記されていた。



写真1 「そのままにしておく弘前市役所が悪いと思う！」

もちろん、弘前市に責任があるわけではない。民間のスーパーが店を閉めて、そのまま数年間もの間、放置されている状況である。子どもの目には、



北原 啓司 (きたはら けいじ)

弘前大学大学院地域社会研究科研究科長

1956年伊勢市生まれ、東北大学大学院工学研究科博士課程修了。東北大学建築学科助手を経て、2003年より教育学部教授。専門は「まち育て」。各自治体の都市計画や住宅政策、景観に関わる委員を務める傍ら、東日本大震災以来、国土交通省、大船渡市、宮古市、石巻市等の震災復興に関わる様々な委員を務める。またコミュニティFM「まち育てない」とDJを20年にわたり継続中。著書に「空間を場所に变えるまち育て」(萌文社)ほか

ストックの寂しい景観が意識されていた。子どもでも市役所の所有する不動産でないことはわかっている。しかし、みんなのしている場所を、何もしないで放ったらかしにしている状況がその子には許せなかった。

成長社会には全く意識されなかったこのような写真が、超高齢社会になったときに重要になってくるのではないかな。

そもそも、公共とは何なのだろうか。公共性という大義名分が社会には存在している。しかし、我々はやや勘違いしているかも知れない。公共＝行政といった単純な解釈をしている人々はかなり多い。役所に勤めるから公務員と、学生たちも思っている。だから時々教えてあげなければならない。「みんなのために働く人を公務員と言うんだよ」。子どもに教えるようにごく当然のことを話すと、ぼかんとされてしまう。

もとより、公共とは権力や行政を指すものではない。英語で用いられるPublicは、一般大衆(みんな)を指すはずである。溝口雄三著「一語の辞典 公私」(三省堂)には、このような象徴的な文章が表されている。

「公は平分なり、八ムに従う。八は猶背くなり。韓非曰く、ムに背くを公と為す。」

尊敬する林泰義氏(計画技術研究所)にこの本を読むように薦められて知った、「公」と「私」は対立語ではないという事実。どちらも「ム」から始まっているのである。我が国は、これを「おおやけ」あるいは「きみ」と発音するようになった。

言わずと知れた、「きみ」は天皇(おおきみ)であり、「やけ」は屯倉(みやけ)である。そこからこれまでずっと権力を示す言葉に「公」は用いら

れてきているのである。その本によれば、中国においては、「公」の共同性は、民の「私」や「欲」の集積として存在するという認識があるという。言ってみれば、つながりの公である。「私」が輝きながら、関係性の広がりとして「公」が構築されていく。そのような「私」からほとぼしる公共性こそが「参加」ではないのだろうか。

それを具体的に垣間見せてくれるものとして、津軽にいまも存在する「こみせ」を紹介したい(写真2)。雪の多い地方ではおなじみの雁木と呼ばれる空間を津軽では「こみせ」と呼んでいる。本来は「私」の空間を、「公」に提供する形で、中心市街地に回廊空間がつながっていくこととなる。すなわちセミ・パブリックな空間が、歩道という「公」の空間に昇華しているのである。おかげで、公共的な道路拡幅工事をせずに、ストックを活かすことにより、歩行者空間が整備されていくことになる。

一方で、「私」としてはかなり奥の空間である裏



写真2 黒石市の「こみせ」

宅地（津軽ではかくじと呼んでいる）を、黒石市ではまさに公園として整備して、中心市街地の街区に公園が登場することとなる（写真3）。



写真3 かくじ広場（黒石市）

4. まちを「つくる」人とまちを「たべる」人

1970年代後半以降、革新市長が音頭をとる形で、全国に住民参加ブームが巻き起こる。いまや行政における参加と協働という概念は当然のものとなっている。しかし、これまでの参加、これを敢えて「モダンの参加」と名付ければ、あくまでもまちづくりの主体は「つくる」人である行政であり、アンケートや懇談会を通じた住民参加は、形式的なものと言わざるを得ないものであった。すなわち、「つくる」人によってつくられた料理を「たべる」人としての限界でもあった。

しかし、いま本当に必要な参加とは、どちらが「公」（「つくる」人）でどちらが「私」（「たべる」人）ということが問題ではないのではないか。参加のプロセスこそが「公」なのであり、その場面に「たべる」人のこだわりをどう巻き込んでいくのか。それが本当のパブリック・インボルブメントのはずである。

ところで、我々はこれまで往々にして、多数決で進めることを民主的なものと判断して、それが王道であると考えてきた。しかし、人と違うことを感じたり、考えることは悪いことなのであろうか。まちづくりの対象は、どちらかと言えば多数決の論理を支える中間的な人々（いわゆる中間層）であった。しかし「たべる」人のこだわりは、決して普遍的なものではなく、小さな子どものつぶやきや、お年寄りの強い想いこそが、まちづくりの大事なシーズになっていく可能性が大きいと思われる。

言ってみれば、多数決の論理を背景とした「積分のまちづくり」ではなく、均一化よりも個性化

を重視して個々の差異をできるだけ見いだしていこうとする「微分のまち育て」こそがこれからの時代に必要な考え方だと思われる。

合併の時代だからこそ必要な微分の発想は、部分を大切にしようとするものであり、小さな部分からまち全体につながっていく考え方は、身近な空間に住民が思いや夢を託すことに重きをおくものであり、まちを「つくる」人でなくてもできること、つまり住民が、「私たちは生活（たべる）のプロである」という誇りを育てていくことが、「まち育て」につながっていくこととなると考えたい。

5. 「まち育て」に必要な発見的な学びくまち学習

地域において「まち育て」に必要なことは、活かすべき資源を如何に発掘して、しかもそれを再生・活用していくかという点に尽きる。義務教育における総合的な学習において重要なカリキュラムと同様に、発見する→調べる→考える→提案するという発見的な手法とも言うべきプロセスによって、人口減少社会における「生きる力」を育むことが必要になってくる。

英国の「まち学習」は、小学生の気付きをまちづくりに活かしていこうとするものである。それはすぐに地域に活かすというのではなく、ボディブローのように後々に効いてくるものであって欲しい。まちを歩いて、いいもの・よくないもの・気になるものを見つけ出してくるこの授業では、それを、the Good, the Bad & the Uglyと表しているが、特に重視すべきはUglyであろう。直訳すれば「醜い、ぶざま」になってしまう英単語であるが、「I want to improve」という説明文が添えられている。

発見から創造へと結びつけていく思考を子どもの頃から育てていくことは、我が国においても非常に重要であり、これまでの参加のシステムではなかなか重視されないものであった。とは言え、私が関係した青森市における住民参加の実践事例においては、そのような可能性を十分期待できるものであった。

青森市気象台跡地公園計画がそれである。まさにまちを「たべる」プロとして、青森市立佃小学校の児童、PTA、町内会関係者、商店街関係者、身障者を支援する方々、商工会議所のまちづくりメンバー、そして我々専門家が加わる形で進められた。

15回を超えるワークショップを重ねながら、結

果的に青森市100番目の公園「つくだウェザーパーク」が青森市初の本格的参加型公園として登場することとなったが、完成後の現場で聞いた子どもの「つぶやき」がその後の私に大きな影響を与えた。



写真4 私たちの場所だもん

写真4を見ていただきたい。完成から2年後に、視察の学生を案内して公園に出かけた際、そこで放課後の掃除を行う児童たちに遭遇した。そこは小学校の校庭ではなく、隣の敷地の公園であった。私は15回目のワークショップを思い出した。ゴミ箱をデザインするワークショップ。デザイナーを招いて、みんなでデザインしようとした企画の冒頭に、一人の児童がつぶやく。「ゴミ箱はいらない」。主催者の気が抜けそうな意見であったが、良く聞くとまさに正論であった。どんなにいいデザインのゴミ箱も、ゴミが入れば汚いし臭い。「じゃあ、ごみはどうするの」という大人の質問に、「持ち帰ればいいし、ゴミは出さなきゃいい」。子どもに軍配が上がった議論を思い出したのだった。2年後に後輩たちが、先輩の意見をしっかりと育てている。見事なまち育てだと思った瞬間の、女の子のつぶやきに、私はときめいてしまった。

「だって、ここ私たちの場所だもん」。写真1を思い出して欲しい。所有権のない土地の廃墟だから放置されていても特に役所に問題はないという考え方が通じない子どもたちの眼。そしていま、「私の場所」という概念が子どもたちの意識の中に生まれていることに感動すら覚えた。皆さんは、「これは私たちの場所だから」と言える空間を持っているだろうか。

成熟社会にとってこれから必要な人材とは、自分たちの「場所」を持ちたいと考える人々ではないの

か。まちづくりをしようとする人々よりも、「場所」を持ちたい人々こそが、地域を担う人になるはずである。「空間」に人々の想いと生き活きとした行為が加わると、そこは、「場所」になる。「まち育て」は、「空間」を「場所」に変えることと言える。

それができない現実には、空き家、空き店舗、空き地と、「空間」だけを生み出していくことになっているのである。その解答こそが、真の意味でのコンパクトシティであろう。

II. コンパクトシティを科学する

1. コンパクトシティの意味を本当にご存じですか

そもそも、1973年にG.B.ダンツィヒとT.L.サティによって提案されたコンパクトシティは、自動車の普及による都市の低密拡散の進展を危惧した高密度な人口空間であり、地球環境意識の現れであった。単に形態的に縮めていこうという考え方ではなく、地球の持続可能性を重視した方策であったと言っていい。その点では1990年にECから出された都市環境に関する緑書における、①都市部での環境汚染を防ぐ、②緑地での新規開発を抑える、③歴史的文化財を保全する、④都市の再生、持続的な経済開発を進める、という提言こそがコンパクトシティの本質であり、持続可能都市(サステイナブルシティ)の概念こそ、本来のコンパクトシティの姿であったと言っていい。

しかし、我が国の一部の人々は、コンパクトを縮退と表現してしまい、スマート・シュリンキング(賢い縮退)という言葉まで生まれてしまう。そもそも米国では、スマート・グロース(賢い成長)であったはずである。数年前にパネリストで参加した日独シンポジウムでは、ドイツからの参加者が皆口々に、「なぜ日本人は、縮める・集約すると言うのか」と話されていた。

都市の拡大をやめて、公共交通、できればLRTみたいな乗り物を導入すればいい。富山市のような都市政策がコンパクトシティには必要なんだと、全国の都市計画担当者は思い込んでしまった可能性がある。しかし、形態で富山やポータランドのマネをしても真のコンパクトシティになれないのである。

富山市がOECDの選ぶ世界のコンパクトシティ5都市に選ばれた理由は、決して公共交通政



写真5 富山ライトレール

策だけではない。20年近く前から、富山市と関わりを持たせていただいている私は、富山市のコンパクトシティの本質を、ライトレールが進める「まち育て」であると考えている。

まさに、ライトレール沿線のまちづくりによって生まれる新しい物語を描こうとしている。そのためには、駅アクセスを改善し、フィーダーバスとの連携、駐輪場の整備などを進めている。また、駅周辺の高齢者優良賃貸住宅の建設促進も重要戦略である。そして沿線の魅力あるまちづくり促進も積極的に進めてきた。どんなに飲んでもLRTの最終で帰るというライフスタイルを自動車依存の強い富山市に定着させようとしてきたのである。「団子と串」という有名なキー戦略を支えるもう一つのキーワードを紹介したい。それは「レールライフ」。普段のクルマの使い方を少しだけ見直し、公共交通を「かしこく」使うライフスタイルの創出である。コンパクトシティのまちづくりにおいても、「たべる」人の関わりが必要になっていくはずである。

このように、コンパクトシティのまちづくりには、物語をつなげる発想が必要になってくる。国土交通省も、コンパクト・プラス・ネットワークにより、人・モノ・情報の高密度な交流が実現し、それがイノベーションを創出するという認識をもちながら、地域の歴史・文化などを継承し、さらにそれを発展させる都市戦略を打ち出している。

2. 地方都市の中山間地とコンパクトシティ

岩手県の北上市は、コンパクトシティの誤解から逃れる上手な表現を見つけた。「あじさい都市」。16の地域が一緒になっている市の構造をあじさい

の花に見立て、どの花びらも大事であるという意識から、それぞれの花びらを結びつけていくコンパクトシティ施策を表現したものである。そして根と茎は、中心市街地になっていく。本来のコンパクトシティ論は、このような捉え方が正当なのではないだろうか。

だからこそ、公共交通網の計画が確実に必要となる。特に、高齢化の進展が激しい地方都市の場合には、地域の持続可能性を考える意味でも、集約型の都市政策に対する市民の理解は必ずしも深まることはなく、小さな拠点を中心にした地域計画の推進をわかりやすい表現で進めていくことが必須であった。

そのような北上市では、公共交通の空白地域とも言うべき中山間地において、市民による有償運送サービスを始め、それが市内の他の地区にも広がりつつある。北上市口内地区では、運転研修を受けたドライバー（住民）が、地域住民を自宅とバス停との間で送迎するサービスを始めることで、廃止寸前であった民間バスの運行を維持させることに成功している（NPO法人「くちない」）。このサービスは単に公共交通を支えるだけではなく、運転手と利用住民との会話、場合によっては見まわりのな意義も持っており、地域内で大きな評価を得ている。また高齢者の買い物支援を目的に小売店舗を設置し、地域住民の要望を取り入れ、住民自らが経営する対面販売店舗を維持しており、超高齢社会の協働のマネジメント手法の先駆けになっているものと評価できる。

3. 超高齢社会で期待されるマネジメント

「空間」を「場所」に変えるまち育て戦略の実例として、東北の2都市を紹介したい。

(1) 「空間」だらけのシャッター商店街に元気な「場所」が登場し始める

青森県十和田市では中心市街地に2008年に登場した現代美術館が市民に論議を呼んでいた。より魅力的で美しい官庁街通りの景観を生み出し、美術館を中核的存在として街を活性化させていくという「Arts Towada計画」に対して、施設が作られていく過程に市民が参加する機会が少なく、中心市街地に美術館をつくる意図を理解出来ない市民も少なくなかった。そこで実施された「中心市街地活性化と現代美術館」ワークショップが市

民・商店街・学生によって開催され続け、美術館と中心市街地との関わりや仕掛けを検討して、私も参加させていただくこととなった。

十和田市に無縁な現代アートを中心とした展示に対する疑問の声が上げられ、当初の状況は決していい雰囲気ではなかったが、オープンな議論の仕組みを続けていったことにより、徐々に市民の中には、施設をつくるための参加ではなく、市民が活用していきながら市民の「場所」を作っていくという「まち育て」の意味が理解されるようになっていった。

設計者の西澤立衛氏の意図を理解した市民の活動が、美術館から中心市街地に飛び火し、美術館の空間が街に散らばっていく動きが生まれている。

(2) 風の人か土の人を覚醒させて「空間」が「場所」に変わる

青森県黒石市では、2010年に実施された全国の都市計画系の40名程度の学生たちによるワークショップによって、中心市街地に対していくつかの空間提案がなされている。このような言わば「風の人」としての学生の提案に刺激を受けた市民たち（「土の人」）が、その後に巻き込まれていくことにより、結果的に2015年に、廃屋となっていた銭湯のリノベーションにより「松の湯交流館」の登場に結びついている。

この動きは、単純に中心市街地の再編集を行っていくという都市計画的な政策と言うだけではなく、一方で次代の人材を「育てる」ことをメインに据えた、黒石ならではの「まちづくり学習」の取り組みとなって現れる。日本メインストリートセンターの支援による街なか通り再生プロジェクト



写真6 松の湯交流館（黒石市）

が交流館の建設前に始められ、この「空間」を「場所」として活用したい市民たちを育てていくことに成功している（横町十文字まちそだて会）。彼らが2012年に発表したまち育て戦略には、「街なかに、自宅でも職場でもない第3の場をつくる」というメッセージが出されている。物語をつなげていくという真のコンパクトシティ戦略を空間整備と市民活動との協働で進めることに成功しており、成熟の時代の「開発」のあり方を示唆してくれている。

4. 成熟社会における真の「まち育て」とは

最後に、成熟社会において今こそ必要な発想の転換を挙げたい。最初に、「〇〇を集約する」から「〇〇をつなげる」へのシフト。次に、「〇〇をたたむ」から「〇〇を使い倒す」へ。そして、「〇〇に行く」から「〇〇に居る」へのシフト。最後「〇〇をつくる」から「〇〇を育てる」へ。

これこそが、コンパクトシティの本質を表す述語であると言えないであろうか。これを中心に進める地域政策そのものが、究極のFM（ファシリティ・マネジメント）であると言ってよいはずである。しかし、これを多くの地方都市が勘違いしてしまっている現実がある。人口が減少しているのだから廃止するしかないという考えを実証するために、FM手法を導入してしまうと、マネジメントという言葉が本来持つ「育てる」という意味とは全く無縁な合理化手法に陥ってしまうことになる。しかもそれに、集約化を中心概念に据えたコンパクトシティ戦略を重ねてしまうことにより、これまで述べてきた真のコンパクトシティ像からかけ離れたものになっていく恐れがある。

立地適正化の時代のコンパクトシティとは、立地適正化計画を活かしたFMそのものである。ただ大きくなるだけの成長を続けてきた各自治体が、成長の時代から成熟の時代にシフトしていく中で、どのような考え方で自分たちの地域の将来像を描いていくのか。そして、誰かに適正な区域だと判断してもらうのではなく、この区域で地域の人々が生活していくことを、自信を持って正しいと言える都市計画。そして最後に、現実を正確に市民に伝えたい。それでもその地域に住み続けたいと考える市民と一緒に計画を進めていく覚悟こそが、今こそ必要であると言いたい。そのような覚悟のある自治体を応援したいと考えている私である。